

事前協議のチェックシート

(作成日：令和 年 月 日)

1500 万円

事前協議に当たり、下記事項を検討しましたので、事前協議書及び添付書類とともにチェックシートを提出します。

[措置法第 34 条の 2 関係]

番号	検 討 事 項	事業施行者 チェック欄	税 務 署 整 理 欄
1	事業施行者名 ()	—	<input type="checkbox"/>
2	・ 土地等の買取り等の根拠法令は何か (法 第 条 第 項 第 号)	—	<input type="checkbox"/>
3	・ 上記 2 による買取り等は措置法第 34 条の 2 第 2 項のいずれの号に該当する事業か (措 置 法 第 34 条 の 2 第 2 項 第 号) ・ また、証明書の規定の条文は何か (措 置 法 規 則 第 17 条 の 2 第 1 項 第 号)	—	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
4	代行買収の場合(必要に応じて記載)	代行買収者名 ()	— <input type="checkbox"/>
		① 買取りをする者は、地方公共団体の全額出資による法人に該当するか ※ 団体の定款、規則等の写しを要添付	該 当 <input type="checkbox"/> 非該当
		② 買取りをした土地等は、最終的に事業施行者に帰属する計画となっているか	帰 属 する <input type="checkbox"/> 帰属しない
		③ 土地等の買取りの契約書には、土地等の買取りをする者が事業の施行者の行う事業(住宅の建設又は宅地の造成)の用に供するために買取りをするものである旨が明記されているか ※ 契約書の様式を要添付	明記されている <input type="checkbox"/> 明記されていない
		④ 事業の施行者と資産の買取りをする者との間の契約書又は覚書により②の事項について相互に明確に確認されているか ※ 契約書又は覚書の写しを要添付	確 認 済 <input type="checkbox"/> 未確認
5	・ 事業決定はいつ行われたか(内部決裁等の日)	(年 月 日)	<input type="checkbox"/>
6	・ 買取り時において事業の施行場所、開始時期、経費及び財源等が具体的に確定しているか	確 定 済 <input type="checkbox"/> 未確定	
7	・ 事業の計画区域外での買取りの有無	無 <input type="checkbox"/> 有	
8	・ 一の事業で 2 以上の年にわたる補償の有無	無 <input type="checkbox"/> 有	
9	・ 土地以外の資産に対する補償金の支払の有無	無 <input type="checkbox"/> 有	
10	・ 買取りをする資産のうち棚卸資産の有無	無 <input type="checkbox"/> 有	

[措置法 34 条の 2 関係： 2 - 1]

番号	検 討 事 項		事業施行者 チェック欄		税 務 署 整 理 欄	
11	収用対償地取得の場合 (必要に応じて記載)	① 本体事業は措置法第33条第1項第1号に規定する土地収用法等に基づく収用(同項第2号の買取り及び同条第3項第1号の使用を含む)に該当するか ・ 本体事業の措置法上の該当法令(措置法第33条第項第号) (措置法規則第条第項第号)	該 当		<input type="checkbox"/>	
			非 該 当 又は 不 明			
		② ①の本体事業の事前協議の結果、税務署等から収用等の場合の課税の特例の適用について該当する旨、確認通知済か	事前協議あり	確認通知済	<input type="checkbox"/>	
				確認通知未了		
			事前協議なし			
		③ ①の本体事業の買取り等の申出のあった日はいつか。	(年 月 日)		<input type="checkbox"/>	
④ 土地収用法等に基づく土地等の収用等を行う者(代行買収者を含む)による当該収用の対償に充てるための買取りか	対償に充てる買取りである		<input type="checkbox"/>			
	対償に充てる買取りではない					
⑤ 収用対償地に係る契約は、所定の方法(一括契約方式、三者契約方式又は売払い契約方式)となる見込みか	所定の契約方式		<input type="checkbox"/>			
	それ以外の方式					
添 付 書 類 の チェ ッ ク			添付の有無			
① 事業施行者が事業の施行を決定したことを明らかにする書類(事業施行者の内部決裁文書の写など)			有 ・ 無			
② 事業計画書			有 ・ 無			
③ 事業施行地を表示する図面 (事業施行地全体と買取り部分が明確なもの)			有 ・ 無			
④ 事業計画を表示する図面			有 ・ 無			
⑤ 買取り等をする土地等の一筆ごとの明細			有 ・ 無			
⑥ 買取り等をする資産(土地等を除く)の明細			有(必要)			
			無(不要)			
⑦ 事業に要する経費及び財源などが具体的に分かる書類			有 ・ 無			
⑧ その他の書類 ()			有 ・ 無			
税 務 署 整 理 欄	特例該当の有無	1 該当	2 非該当	3 条件付該当		
	条件付該当の場合の条件					
	適用条項	措置法第条第項第号 措置法施行規則第条第項第号				

(注) 税務署整理欄には、記載しないでください。

[措置法34条の2関係：2-2]